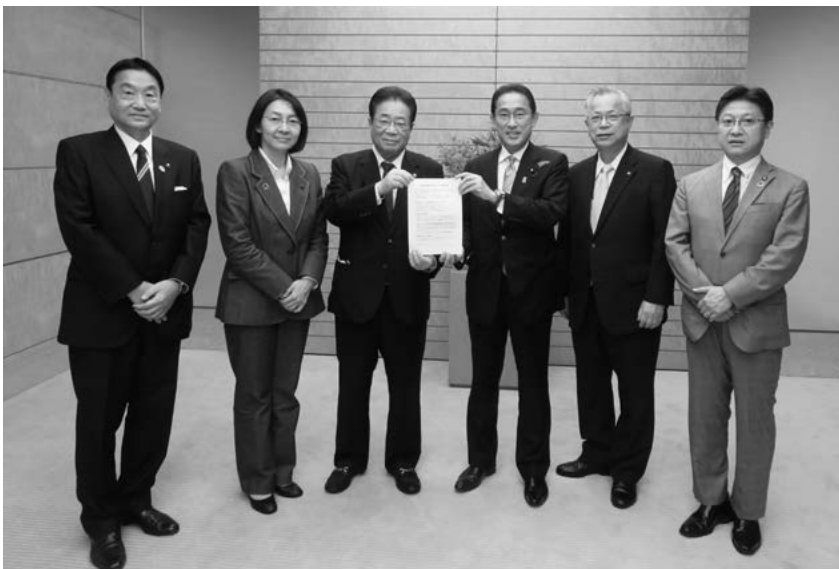


全国市長会の

動き

10月1日～11月12日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



岸田・内閣総理大臣に要請

#1 立谷会長はじめ副会長等が
岸田・内閣総理大臣に要請

10月11日、立谷会長、副会長の田辺・静岡市長、神出・海南市長、伊東・倉敷市長、大阪府市長会会長の野田・東大阪市長が岸田・内閣総理大臣に面会の上、「岸田新内閣発足に当たっての重点提言」について要請を行った。

〔企画調整室〕



意見交換を行う立谷会長

#2 「地方三団体と山際大臣とのテレビ会議」
が開催され、立谷会長が出席

10月13日、「地方三団体と山際大臣とのテレビ会議」が開催され、国から山際・経済再生担当大臣、地方三団体から本会の立谷会長、全国知事会会長の平井・鳥取県知事、全国町村会会長の荒木・嘉島町長が出席し、ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方について意見交換を行った。

〔社会文教部〕



発言する立谷会長（右から2番目）

#3 国と地方の協議の場（令和3年度第2回）
が開催され、立谷会長が出席

11月12日、「国と地方の協議の場」（令和3年度第2回）が開催され、本会からは立谷会長が出席し、地方創生および地方分権改革の



発言する岸田・内閣総理大臣

推進並びに新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

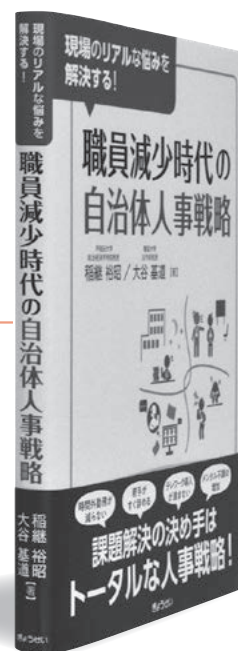
〔企画調整室〕

現場のリアルな悩みを解決する！ 職員減少時代の 自治体人事戦略

早稲田大学
政治経済学術院教授
稲継裕昭

獨協大学法学部教授
大谷基道 著

株式会社ぎょうせい 定価2,420円(税込)



限られたマンパワーの中、自治体においては本来担うべき機能を発揮し、住民が安全安心に暮らすことのできるよう、さまざまなサービスを継続的に提供することが求められている。

しかしながら、自治体業務の高度化、複雑化、業務量の増加など、公務を取り巻く環境が大きく変化し、職員数のさらなる減少が見込まれる中、必要な行政サービスを提供し続けるには、人事政策全体や組織の仕事の進め方を見渡して、トータルなシステムとして考える必要がある。

本書は、今後の自治体に求められる職員像を提示した上で、そうした人材を育てるためのトータルな人事戦略について現状の問題点を分析しながら書かれるなど、自治体の人事担当者にとって必携の1冊である。



市政

令和3年12月号